

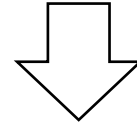
平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律 第3条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた地方公共団体等が設置する廃棄物処理施設等の復旧事業について、要した経費の一部を補助することで円滑な廃棄物処理を図ることを目的としている。 補助率:1/2, 8/10~9/10							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被害を受けた地方公共団体等が設置する廃棄物処理施設等の復旧事業に要する費用に対する補助。 補助率:1/2, 8/10~9/10							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	3,946	-	-	-	-	
		補正予算	-	120	1,832	-	-	
		前年度から繰越し	-	1	-	1,827	-	
		翌年度へ繰越し	▲1	-	▲1,827	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	3,945	121	5	1,827	0		
	執行額	92	118	0				
執行率(%)	2%	98%	0%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	被災した廃棄物処理施設の災害復旧事業の完了	被災した廃棄物処理施設の災害復旧事業が完了した市町村数	成果実績	市町村数	8	4	0	
			目標値	市町村数	8	4	1	-
			達成度	%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業実施主体数	活動実績	市町村数	8	4	0		
		当初見込み	市町村数	8	4	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:執行額(百万円) Y:当該年度の事業実施主体数	単位当たりコスト	百万円	11.5	29.5	0	1,827	
		計算式	X/Y	92/8	118/4	-	1,827/1	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災で被災した廃棄物処理施設等を迅速かつ適切に復旧させることは、被災地の復興に資するため、社会のニーズは反映されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	東日本大震災で被災した廃棄物処理施設等を迅速かつ適切に復旧させることは、被災地の復興に資するため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災で被災した廃棄物処理施設等を迅速かつ適切に復旧させることは、被災地の復興に資するため、優先度は極めて高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	対象地域や補助対象事業を限定して支出を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者(地方公共団体等)の負担は、交付要綱等に基づき定められた国費率に従っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	災害の規模や事業の内容によって必要なコストは様々であるが、適切に対応している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	対象地域や補助対象事業を限定して支出を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事業の交付決定まで行っており、予算全体のごく一部が不用となっているのみであるため妥当である。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	対象地域や補助対象事業を限定して支出を行い、事業内容などの精査を行って適切に対応している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標どおりの成果実績である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第3条に基づく事業実施であり、他の手段・方法等によることはできない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ見込みどおりである。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	補助目的どおりの活用がなされている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	文部科学省で実施している公立学校施設災害復旧事業は、公立学校等を対象、厚生労働省で実施している社会福祉施設等整備災害復旧事業は、社会福祉施設等を対象としている。なお、廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金は、東日本大震災により被災した廃棄物処理施設の復旧を対象としていることから、適切な役割分担となっている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
文部科学省 文教施設企画部		公立学校施設災害復旧費			
厚生労働省 社会・援護局		社会福祉施設等設備災害復旧費補助金			
点検・改善結果	点検結果	災害の発生時において、被害を受けた一般廃棄物処理施設等について、速やかに復旧を図るために市町村と調整を行い補助を行っていく。			
	改善の方向性	引き続き、事業実施市町村と調整を行い、適切な執行となるよう補助対象事業の限定及び使途の把握に努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 5,507百万円					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	132
平成25年度	188	平成26年度	221		

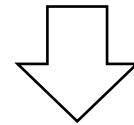
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
1,832百万円



環境省
1,827百万円
(※上記数字は交付決定額)

東日本大震災に係る廃棄物処理施設災害復旧費補助金交付要綱等に基づき、被災した廃棄物処理施設等について、実地調査、補助金交付手続きを実施



【補助】

A.市町村(1団体)
1,827百万円
(※上記数字は交付決定額)

東日本大震災により被災した廃棄物処理施設の災害復旧事業を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.双葉地方広域市町村圏組合			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	復旧工事	焼却施設の復旧工事	1,827			
		(※上記数字は交付決定額)				
	計		1,827	計		0
	B.			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	双葉地方広域市町村圏組合	焼却施設の復旧事業	--		-
2		(※上記事業は1,827百万円の交付決定のみ。支出実績はなし)			
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					